

令和4年度土壌汚染対策基金事業計画書

土壌汚染対策法（以下「法」という。）の改正等取り巻く状況の変化を踏まえ、土壌汚染対策基金事業の充実を図り、法に基づく土壌汚染対策の円滑な実施に寄与する。

1. 助成金交付事業（予算額 48,341 千円）

土壌汚染の対策が必要な区域として指定された要措置区域において汚染の除去等の措置を講じる者に対して助成を行う都道府県等に対し、助成金の交付を行う。

2. 照会・相談事業（予算額 5,438 千円）

専門相談員を配置し、土地所有者、事業者等からのメール、電話、面談による照会・相談に応じる。また、専門相談員が出向いて行う地方相談会を実施する。

3. 普及啓発事業（予算額 19,024 千円）

土壌汚染の健康リスクや土壌汚染の調査・対策、リスクコミュニケーションについて広く国民に普及啓発を行うため、次の取組を行う。なお、セミナー等についてはオンラインを活用する等、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める。

(1) 土壌汚染対策セミナー等の開催（予算額 8,738 千円）

環境省及び公益財団法人日本環境協会（以下「協会」という。）の主催により、広く事業者、一般国民等を対象に土壌汚染の健康リスクその他の土壌汚染に関する基礎的な知識の普及を図ることを目的とするセミナー（「土壌汚染対策セミナー」）を開催する。

セミナーの開催に併せて、土壌汚染対策基金及び支援業務について説明を行う。

(2) セミナー等への講師派遣（予算額 914 千円）

地方公共団体、民間団体等が土壌汚染や対策技術等に関する普及啓発を目的に実施するセミナー、イベント等に対し、要望に応じ講師派遣を行う。

併せて、セミナー等の参加者に対し、土壌汚染対策基金及び支援業務に関するパンフレットの配布等を行い、土壌汚染対策基金事業の周知を図る。

(3) パンフレット等の制作（予算額 1,700 千円）

土壌汚染対策法に基づく基準の見直し等を踏まえ、必要な土壌汚染に関するパンフレット等の改訂を行い、配布する。

(4) 環境関連のイベント等での普及啓発（予算額 4,428 千円）

土壌汚染対策法に基づく基準の見直し等を踏まえ、パネル、映像資料の改訂を行う。

土壌汚染や環境に関わるイベント等へ出展し、パネルの展示、映像資料による解説、パンフレットの配布、簡易な相談実施により、普及啓発を行う。

また、地方公共団体、民間団体等の要望に応じパネルの貸出しを行う。

(5) ホームページの充実 (予算額 1,650 千円)

土壌汚染対策法に基づく基準の見直し等を踏まえ、ホームページのコンテンツの充実・追加等土壌汚染に関する情報発信をさらに強化する。

(6) その他 (予算額 1,594 千円)

土壌汚染対策基金の一層の活用、助成案件の掘り起こしを目的に、都道府県等を対象にアンケート調査を実施する。

また、全国の指定調査機関へ向けて出えん依頼状を発送し、土壌汚染対策基金事業についての理解の促進と基金への出えんをお願いする。その他、封筒印刷、送料、パソコン、インターネット環境等の事務費用を含む。

4. 事業遂行に伴う人件費 (予算額 14,091 千円)

上記の2. 照会・相談事業及び3. 普及啓発事業を円滑に実施するための費用として、指定支援法人の職員に係る必要経費を計上する。

以上

令和4年度収支予算

	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(土壌汚染対策基金勘定)	千円	千円	千円	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 出えん金等収入	14,431	16,502	△ 2,071	
土壌環境保全対策出えん金収入	14,431	16,502	△ 2,071	
(2) 特定資産運用収入	1,500	430	1,070	
土壌汚染対策基金利息収入	1,500	430	1,070	
事業活動収入計 (A)	15,931	16,932	△ 1,001	
2. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	70,963	68,443	2,520	
土壌汚染対策基金取崩収入	70,963	68,443	2,520	
投資活動収入計 (B)	70,963	68,443	2,520	
3. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	86,894	85,375	1,519	
1) 助成金交付費支出	47,500	47,500	0	
2) 助成金交付附帯事務費支出	841	841	0	
3) 相談・普及啓発事業費支出	38,553	37,034	1,519	
①相談業務	<u>5,438</u>	<u>5,867</u>	<u>△ 429</u>	
②普及・啓発業務	<u>19,024</u>	<u>17,145</u>	<u>1,879</u>	
内 土壌汚染対策対策セミナー開催費	8,738	8,744	△ 6	
セミナー等への講師派遣費	914	914	0	
パンフレットの制作費	1,700	1,500	200	
環境イベント等での普及啓発費	4,428	2,950	1,478	
ホームページの運営費	1,650	1,500	150	
その他の経費	1,594	1,537	57	
③事業遂行に伴う人件費	<u>14,091</u>	<u>14,022</u>	<u>69</u>	
事業活動支出計 (C)	86,894	85,375	1,519	
4. 特定資産取得支出	0	0	0	
(1) 土壌汚染対策基金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計 (D)	0	0	0	
当期収支差額 (C) (A+B-C-D)	0	0	0	